

# 支援力

Support Power

あらゆる面から  
企業経営をサポート。

|       |  |
|-------|--|
| 対象地域  | 県内全域   |
| 対象企業  | <p>【1】県の誘致企業</p> <p>【2】県内企業(地域経済牽引事業計画の承認を受けた者又は金矢工業団地もしくは青森中核工業団地に立地する者に限る)</p> <p>【3】上記の企業に建物及び機械設備をリースする企業</p>  |
| 対象業種  | 製造業(成長ものづくり関連業種又は農林水産関連業種)、医療・健康福祉関連業種及び農商工連携関連業種、物流関連業種(新設の場合に限る)   |
| 補助対象  | <p>【1】土地の取得経費(金矢工業団地に限る)</p> <p>【2】建物・機械設備の取得(新設の場合はリースを含む)経費<br/>※土地リース制度を活用し、建物等を取得する場合も補助対象とする。</p>   |
| 要件    | <p>次の【1】、【2】及び【3】(新設の場合のみ)の全てを満たすこと。</p> <p>【1】設備投資額(土地及び建物・機械設備の取得(リースを含む)経費)1億円以上(増設の場合は、2億円以上)</p> <p>【2】雇用増10人以上(増設の場合は、5人以上)</p> <p>【3】土地取得又はリース(金矢工業団地・青森中核工業団地の補助率20%の場合は取得に限る)</p> <p>※本社機能移転の場合は、設備投資額5千万円以上、雇用増2人以上</p>  |
| 補助率   | <p>【1】新設</p> <p>①設備投資額1億円以上、雇用増10人以上 補助対象経費の 5%</p> <p>②設備投資額3億円以上、雇用増20人以上 補助対象経費の10%</p> <p>※上記にかかわらず、</p> <p>○金矢工業団地の土地取得費は40%以内</p> <p>○金矢工業団地(製造業、医療・健康福祉関連業種及び農商工連携関連業種の大企業で設備投資額1億円以上・雇用増10人以上の5%を除く)、青森中核工業団地は20%</p> <p>○1万㎡未満の土地リースの場合は5%</p> <p>【2】増設</p> <p>①設備投資額2億円以上、雇用増 5人以上 補助対象経費の 5%</p> <p>②設備投資額4億円以上、雇用増10人以上 補助対象経費の10%</p> <p>※ただし、1企業1回限りとする。</p> <p>※本社機能移転の場合<br/>設備投資額5千万円以上(増設の場合は、1億円以上)、雇用増2人以上各補助率に5%を加算</p>   |
| 補助限度額 | <p>【1】新設</p> <p>3億円。ただし、1億円を超える場合、単年度の交付額は1億円を限度とし、複数年にわたって分割交付する。</p> <p>※①むつ小川原開発地区は5億円(設備投資額1億円以上・雇用増10人以上の場合は3億円。)</p> <p>②金矢工業団地、青森中核工業団地は5億円(物流関連業種の場合は3億円、金矢工業団地の製造業、医療・健康福祉関連業種及び農商工連携関連業種で設備投資額1億円以上・雇用増10人以上の場合は3億円)</p> <p>③設備投資額30億円以上・雇用増30人以上の場合(特例)<br/>5億円(むつ小川原開発地区、金矢工業団地、青森中核工業団地の場合は10億円)</p> <p>④設備投資額60億円以上・雇用増60人以上の場合(特例)<br/>8億円(むつ小川原開発地区、金矢工業団地、青森中核工業団地の場合は15億円)</p> <p>⑤設備投資額100億円以上・雇用増100人以上の場合(特例)<br/>10億円(むつ小川原開発地区、金矢工業団地、青森中核工業団地の場合は20億円)</p> <p>※金矢工業団地及び青森中核工業団地については、土地取得額の2倍又は補助限度額のいずれか低い額</p> <p>【2】増設</p> <p>①設備投資額2億円以上、雇用増 5人以上 5千万円</p> <p>②設備投資額4億円以上、雇用増10人以上 1億円</p> |

## 青森県誘致企業本社機能移転促進費補助金

|        |        |  |
|--------|--------|--|
| 対象企業   | 県の誘致企業 |  |
| 雇用経費助成 | 補助対象   | 本社機能の移転に伴い、県内居住者を新規に常時雇用するのに要する経費  |
|        | 要件     | 次のすべての要件を満たすもの<br>【1】2人以上雇用すること 【2】雇用期間が1年以上であること                                |
|        | 補助額等   | 新規雇用者1人につき50万円(1社あたり限度額1,500万円)  |
| 転居経費助成 | 補助対象   | 本社機能の移転に伴い、従業員及びその家族の県内への転居(1年以上居住するものに限り)に係る経費のうち企業が負担する経費                      |
|        | 要件     | 次のいずれかの要件を満たすもの<br>【1】雇用経費助成の要件を満たす本社機能の移転に伴うものであること<br>【2】企業負担に係る転居世帯数が2以上であること |
|        | 補助額等   | 補助対象経費の2分の1(1社あたり限度額1,500万円、1世帯あたり上限50万円)  |

## 青森県むつ小川原開発地区企業立地促進費補助金

|      |   |
|------|---|
| 対象地域 | むつ小川原開発地区等(六ヶ所村及び三沢市)   |
| 対象企業 | むつ小川原開発地区等内に立地する企業  |
| 要件   | 次の要件を満たすもの<br>【1】用地取得後、原則として3年以内に操業等が見込まれるもの<br>【2】操業開始後1年以内に雇用創出効果が5人以上見込まれるもの<br>【3】用地取得面積が1,200㎡以上 |
| 補助対象 | 工場又は事業場の用地及び工場等の従業員の福利厚生施設用地の取得に要する経費   |
| 補助額  | 用地1平方メートル当たり5,000円(国の補助金の交付を受けている場合にあつては、1平方メートル当たり2,500円)  |

## 青森県IT・コンタクトセンター関連産業立地促進費補助金 [2版改訂]

|        |  |
|--------|--|
| 対象企業   | 【1】県の誘致企業であること<br>【2】コンタクトセンター関連企業または情報システム・クリエイティブ関連企業であること<br>【3】操業開始時点において、当該事業所の県内から雇用する従業員等が以下の人数以上の企業であること<br>①コンタクトセンター関連企業 5人以上 ②情報システム・クリエイティブ関連企業 3人以上   |
| 交付内容など | 【1】通信回線の使用に要する経費<br>①コンタクトセンター関連企業 2分の1(限度額:年額3,000万円)<br>②情報システム・クリエイティブ関連企業 2分の1(限度額:年額180万円)<br>【2】貸しオフィス等の賃借に要する経費<br>①コンタクトセンター関連企業 4分の1(限度額:年額700万円)<br>②情報システム・クリエイティブ関連企業 2分の1(限度額:年額480万円)<br>※コンタクトセンター関連企業における【1】、【2】の3年間の限度額は1億円<br>【3】福利厚生スペース等の整備に要する経費<br>コンタクトセンター関連企業のみ 4分の1(限度額:1社当たり250万円)<br>従業員の就労環境改善に寄与するスペースの整備が対象。<br>【4】地元従業員の雇用に要する経費<br>情報システム・クリエイティブ関連企業のみ(限度額:3年間で総額270万円)<br>県内からの新規常雇用者1人につき30万円を補助。<br>【5】補助期間36ヶ月 |

## 青森県データセンター立地促進費補助金

|        |   |
|--------|---|
| 対象企業   | 【1】県の誘致企業であること 【2】県内にデータセンターを設置する企業であること<br>【3】操業開始時点において、当該事業所の県内から雇用する従業員等が5人以上であること  |
| 交付内容など | 【1】通信回線の使用に要する経費 2分の1(限度額:年額3,000万円)<br>【2】貸しオフィス等の賃借に要する経費 4分の1(限度額:年額700万円)<br>【3】地元従業員の人材育成に要する経費 2分の1(限度額:年額300万円)<br>※新規雇用の地元従業員1名につき30万円を限度<br>【4】補助期間は、【1】、【2】については、36か月以内、【3】については12か月以内とし、その期間の補助金総額の限度額は1億円 |

## 優遇支援制度

### 原子力立地給付金(電気料金の割引)

|        |   |          |            |                             |          |            |
|--------|---|----------|------------|-----------------------------|----------|------------|
| 制度の概要  | 電力会社から電気の供給を受けている原子力発電施設等の周辺地域の住民・企業に対し、給付金を交付する。 |          |            |                             |          |            |
| 対象者    | 対象地域内において、基準日(毎年10月1日)に電力会社と電気供給契約を締結している企業、住民。   |          |            |                             |          |            |
| 交付内容など | 対象市町村   | 区分       | 交付単価(割引金額) | 対象市町村                       | 区分       | 交付単価(割引金額) |
|        | 東通村   | 企業       | 281円/kW・月  | 佐井村                         | 企業       | 154円/kW・月  |
|        |   | 家庭       | 1,125円/口・月 |                             | 家庭       | 618円/口・月   |
|        | 六ヶ所村  | 企業       | 281円/kW・月  | 東北町、平内町<br>七戸町、六戸町<br>おいらせ町 | 企業       | 216円/kW・月  |
|        |   | 家庭       | 1,124円/口・月 |                             | 家庭       | 865円/口・月   |
|        | 大間町   | 家庭       | 900円/口・月   | 三沢市                         | 企業       | 187円/kW・月  |
| 風間浦村   | 家庭  | 618円/口・月 | 家庭         |                             | 750円/口・月 |            |

※交付単価は2018年4月1日現在のものです。 ■問合せ先:一般財団法人電源地域振興センター TEL.03-6372-7309

### 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援給付金

|        |  |   |                       |                     |
|--------|--|---|-----------------------|---------------------|
| 制度の概要  | 原子力発電施設等の所在及び周辺地域への企業立地を支援するため、企業の電気料金に対して給付金を交付する。  |   |                       |                     |
| 対象者要件  | ◎対象地域内において、工場・事業所等を新設・増設した企業で、以下の要件を満たす者<br>【1】新設・増設に伴う契約電力の増があること<br>【2】新たな雇用の増加数が3人以上であること<br>【3】次に掲げるいずれかの事業を主たる事業として営むものであること(※)<br>ア.製造業に属する事業<br>イ.企業立地の促進等を目的とした条例又は規則等が定められている場合にあつては、当該特定の業種に属する事業<br>ウ.企業立地の促進等を目的とした条例又は規則等により県又は市町村から金銭的な支援を受けているもの<br>【4】投資額(特例加算を受ける場合)<br>製造業等で、投資額 [所在市町村]新設500万円(増設250万円)<br>[隣接市町村]新設1,000万円(増設500万円)以上であること<br>※【3】については、企業立地日が平成27年10月1日以後である事業に適用 |   |                       |                     |
| 対象地域   | 原子力施設所在市町村   | むつ市、六ヶ所村、大間町、東通村  |                       |                     |
|        | 原子力施設隣接市町村   | 十和田市(旧十和田市)、三沢市、平内町、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、おいらせ町、風間浦村、佐井村 |                       |                     |
| 交付期間   | 新設・増設した半期の翌半期から8年間   |   |                       |                     |
| 交付内容など | ◎交付額は、次の式により求めた額と交付限度額(算定電気料金・支払電気料金)のうち最も低い額<br>【電力給付金分(契約電力 <sup>※1</sup> ×(算定単価 <sup>※2</sup> -交付金単価 <sup>※3</sup> )×月数)+特例加算分(増加雇用人数×30万円 <sup>※4</sup> )】 <sup>※4</sup> 隣接市町村は15万円  |   |                       |                     |
| 交付内容など | 雇用創出効果   | 契約電力上限 <sup>※1</sup>                                    | 立地市町村                 | 交付金単価 <sup>※3</sup> |
|        | 3人以上20人未満  | 1,500kW   | 十和田市(旧十和田市)           | 0円/kW               |
|        | 20人以上  | 2,500kW   | 三沢市                   | 187円/kW             |
|        | 区分(実支払電気料金/契約電力×月数)  | 算定単価 <sup>※2</sup>                                      | むつ市(旧むつ市)             | 393円/kW             |
|        | 1,500円未満   | 600円  | むつ市(旧川内町、旧大畑町、旧脇野沢村)  | 337円/kW             |
|        | 1,500円以上1,600円未満   | 640円  | 六ヶ所村、横浜町              | 281円/kW             |
|        | 1,600円以上1,700円未満   | 680円  | 大間町                   | 450円/kW             |
|        | 1,700円以上1,800円未満   | 720円  | 東通村                   | 562円/kW             |
|        | 1,800円以上1,900円未満   | 760円  | 佐井村                   | 267円/kW             |
|        | 以後100円刻み   | 以後40円刻み   | 平内町、七戸町、六戸町、東北町、おいらせ町 | 216円/kW             |
|        |  | 野辺地町  | 129円/kW               |                     |
|        |  | 風間浦村  | 225円/kW               |                     |

※交付金単価は2018年4月1日現在のものです。 ■問合せ先:一般財団法人電源地域振興センター TEL.03-6372-7309

# 税に関する優遇制度

## 税制上の優遇措置※1

| 対象地域   | 過疎地域  | 認定産業振興促進計画区域   | 地域未来投資促進法 促進区域  | 原子力発電施設等立地地域   |  |   |                            |
|--------|---|--|---|--|--|---|----------------------------|
| 法令等の種類 | 過疎地域自立促進特別措置法   | 半島振興法  | 地域未来投資促進法   | 原子力発電施設等立地地域特別措置法  |  |   |                            |
| 国税     | 法人税   | 特定の事業用資産の買換え特例   | 市街地等から工場適地等誘致地区内へ工場等を移転し、買換資産として工場用地、建物、機械設備等を取得し、旧用地等を譲渡する場合は課税の特例が認められる。  | —  |  |   |                            |
|        |   | 特別償却   | 対象業種  | 情報通信技術利用事業、製造業、旅館業   | 製造業、旅館業  | 指定なし(国及び県の承認を受けた地域経済牽引事業計画に従って行われる地域経済牽引事業) |                            |
|        |   |  | 取得価額  | 2,000万円超   | 500万円(資本金が1,000万円超5,000万円以下の法人の場合は1,000万円、5,000万円超の法人の場合は2,000万円)以上                        | 2,000万円超(国による事業の先進性等確認手続が必要)                |                            |
|        |   | 償却割合   | 機械等   | 10/100   | 32/100   | 40/100(税額控除の場合は4/100)                       |                            |
|        |   |  | 建物等   | 6/100  | 48/100   | 20/100(税額控除の場合は2/100)                       |                            |
| 地方税    | 市町村税  | 不動産取得税   | 課税免除  | 不均一課税  | 課税免除   | 不均一課税                                       |                            |
|        |   | 事業税  | 課税免除  | 不均一課税  | —  | 不均一課税                                       |                            |
|        |   |  | 3年間   | 3年間  | —  | 3年間   |                            |
|        |   | 適用基準   | 対象業種  | 農林水産物等販売業、製造業、旅館業  | ①製造業 ②旅館業 ③農林水産物等販売業 ④情報サービス業等   | 指定なし(国及び県の承認を受けた地域経済牽引事業計画に従って行われる地域経済牽引事業) | 製造業、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業※2 |
|        |   |  | 取得価額  | 2,700万円超   | 対象業種①②500万円(資本金の額等が1,000万円超5,000万円以下の法人の場合は1,000万円、5,000万円超の法人の場合は2,000万円)以上 対象業種③④500万円以上 | 1億円超 農林漁業関連業種の場合には、5,000万円超                 | 2,700万円超                   |
| 固定資産税  | 3年間   | 準拠法令に基づき条例により制度化している市町村において課税免除又は不均一課税 ※ただし、半島振興法及び原子力発電施設等立地地域特別措置法に基づく優遇措置は不均一課税のみ   | —   | —  |  |   |                            |
| 適用基準   | 対象業種  | 農林水産物等販売業、製造業、旅館業  | ①製造業 ②旅館業 ③農林水産物等販売業 ④情報サービス業等  | 地域経済牽引事業   | 製造業、道路貨物運送業、こん包業、卸売業※2   |   |                            |
|        | 取得価額  | 2,700万円超   | 対象業種①②500万円(資本金の額等が1,000万円超5,000万円以下の法人の場合は1,000万円、5,000万円超の法人の場合は2,000万円)以上 対象業種③④500万円以上  | 1億円超 農林漁業及びその関連業種の場合には、5,000万円超                              | 2,700万円超   |   |                            |
| 対象市町村  | 弘前市(旧相馬村地域)、八戸市(旧南郷村地域)、五所川原市(旧金木町、旧市浦村地域)、十和田市(旧十和田湖町地域)、むつ市(旧川内町、旧大畑町、旧脇野沢村地域)、つがる市、平川市(旧碓ヶ関村地域)、平内町、外ヶ浜町、今別町、蓬田村、鱒ヶ沢町、深浦町、西目屋村、大鱈町、板柳町、中泊町、野辺地町、七戸町、横浜町、大間町、東通村、風間浦村、佐井村、三戸町、五戸町、田子町、南部町、新郷村 | 五所川原市、むつ市、つがる市、外ヶ浜町、今別町、蓬田村、中泊町、板柳町、鶴田町、野辺地町、横浜町、東北町(旧東北町地域)、六ヶ所村、大間町、東通村、風間浦村、佐井村 上記半島地域市町村が作成し、大臣の認定を受けた産業振興促進計画に記載された計画区域内の地区 | ※基本計画ごとに対象市町村が異なる<br>【青森県地域未来投資促進基本計画】<br>青森県内の全市町村<br>【青森県八戸圏域基本計画】<br>八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村、おいらせ町<br>【弘前地域ライフ関連産業投資促進基本計画】<br>弘前市 | 十和田市、三沢市、むつ市(旧むつ市地域)、平内町、野辺地町、七戸町、おいらせ町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、東通村 |  |   |                            |

※1.要件については、各地域県民局県税部(県税)又は各市町村税担当(市町村税)までお問い合わせください。  
 ※2.製造業以外の業種は増加する雇用者(日々雇い入れられる者を除く。)の数が15人を超えるものに限る。

# 復興特区に係る税に関する優遇制度・利子補給金制度



復興産業集積区域内において、雇用に大きな被害が生じた地域の雇用機会の確保に寄与する新規立地や増設、被災者を雇用する企業(「新規立地促進税制」は法人のみ)については、以下の税制上の特例措置及び利子補給金制度が受けられます。

## あおもり生業づくり復興特区制度による税の優遇措置

| 対象地域                                | あおもり生業づくり復興特区・復興産業集積区域(八戸市、三沢市、おいらせ町、階上町(4市町において指定された29集積区域)) |   |   |   |                  |                  |                  |                  |                  |                  |      |     |     |      |     |     |        |     |     |        |    |    |      |                  |                  |     |     |    |                                     |   |                            |      |                  |                  |   |   |       |     |     |
|-------------------------------------|---|---|---|---|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------|-----|-----|------|-----|-----|--------|-----|-----|--------|----|----|------|------------------|------------------|-----|-----|----|-------------------------------------|---|----------------------------|------|------------------|------------------|---|---|-------|-----|-----|
| 法令等の種類                              | 東日本大震災復興特別区域法   |   |   |   |                  |                  |                  |                  |                  |                  |      |     |     |      |     |     |        |     |     |        |    |    |      |                  |                  |     |     |    |                                     |   |                            |      |                  |                  |   |   |       |     |     |
| 国税                                  | 法人税   | 対象業種  | 製造業、情報サービス業、運輸業、卸売業、専門・技術サービス業ほか(※対象業種は復興産業集積区域によって異なる) |   |                  |                  |                  |                  |                  |                  |      |     |     |      |     |     |        |     |     |        |    |    |      |                  |                  |     |     |    |                                     |   |                            |      |                  |                  |   |   |       |     |     |
|                                     |   | 特別償却または税額控除   | 特例措置の内容   | <p>下表①～③のいずれかの特例措置が受けられます。</p> <p>①特別償却又は税額控除<br/>機械や装置、建物を取得した場合に、特別償却又は税額控除ができます。</p> <table border="1"> <tr> <td>特別償却</td> <td>2016年4月～2019年3月末</td> <td>2019年4月～2021年3月末</td> <td>税額控除※</td> <td>2016年4月～2019年3月末</td> <td>2019年4月～2021年3月末</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>50%</td> <td>34%</td> <td>機械装置</td> <td>15%</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>25%</td> <td>17%</td> <td>建物・構築物</td> <td>8%</td> <td>6%</td> </tr> </table> <p>※上記税額控除は、法人税額の20%が限度。但し、20%を超えた金額については、4年間の繰り越しが可能。</p> <p>②法人税特別控除(5年間、税額の20%が限度)<br/>雇用等している被災者に対する給与等支給額を税額控除できます。</p> <table border="1"> <tr> <td>税制控除</td> <td>2016年4月～2019年3月末</td> <td>2019年4月～2021年3月末</td> </tr> <tr> <td>控除率</td> <td>10%</td> <td>7%</td> </tr> </table> <p>③新規立地促進税制<br/>新規立地新設企業を5年間無税にすることが可能となります。</p> <table border="1"> <tr> <td>新設法人の再投資等準備金積立額の損金算入(指定5年間の所得金額を限度)</td> <td>+</td> <td>再投資した場合の即時償却(再投資等準備金残高を限度)</td> </tr> </table> <p>研究開発税制<br/>開発用資産を取得した場合に、特別償却又は税額控除ができます。</p> <table border="1"> <tr> <td>取得時期</td> <td>2016年4月～2019年3月末</td> <td>2019年4月～2021年3月末</td> <td rowspan="2">+</td> <td rowspan="2">左記開発研究用資産の償却費の10%～30%を税額控除(最大、税額の30%控除)</td> </tr> <tr> <td>特別償却率</td> <td>50%</td> <td>34%</td> </tr> </table> | 特別償却             | 2016年4月～2019年3月末 | 2019年4月～2021年3月末 | 税額控除※            | 2016年4月～2019年3月末 | 2019年4月～2021年3月末 | 機械装置 | 50% | 34% | 機械装置 | 15% | 10% | 建物・構築物 | 25% | 17% | 建物・構築物 | 8% | 6% | 税制控除 | 2016年4月～2019年3月末 | 2019年4月～2021年3月末 | 控除率 | 10% | 7% | 新設法人の再投資等準備金積立額の損金算入(指定5年間の所得金額を限度) | + | 再投資した場合の即時償却(再投資等準備金残高を限度) | 取得時期 | 2016年4月～2019年3月末 | 2019年4月～2021年3月末 | + | 左記開発研究用資産の償却費の10%～30%を税額控除(最大、税額の30%控除) | 特別償却率 | 50% | 34% |
|                                     |   |   | 特別償却  | 2016年4月～2019年3月末  | 2019年4月～2021年3月末 | 税額控除※            | 2016年4月～2019年3月末 | 2019年4月～2021年3月末 |                  |                  |      |     |     |      |     |     |        |     |     |        |    |    |      |                  |                  |     |     |    |                                     |   |                            |      |                  |                  |   |   |       |     |     |
|                                     |   |   | 機械装置  | 50%   | 34%              | 機械装置             | 15%              | 10%              |                  |                  |      |     |     |      |     |     |        |     |     |        |    |    |      |                  |                  |     |     |    |                                     |   |                            |      |                  |                  |   |   |       |     |     |
|                                     |   |   | 建物・構築物  | 25%   | 17%              | 建物・構築物           | 8%               | 6%               |                  |                  |      |     |     |      |     |     |        |     |     |        |    |    |      |                  |                  |     |     |    |                                     |   |                            |      |                  |                  |   |   |       |     |     |
| 税制控除                                | 2016年4月～2019年3月末  | 2019年4月～2021年3月末  |   |   |                  |                  |                  |                  |                  |                  |      |     |     |      |     |     |        |     |     |        |    |    |      |                  |                  |     |     |    |                                     |   |                            |      |                  |                  |   |   |       |     |     |
| 控除率                                 | 10%   | 7%  |   |   |                  |                  |                  |                  |                  |                  |      |     |     |      |     |     |        |     |     |        |    |    |      |                  |                  |     |     |    |                                     |   |                            |      |                  |                  |   |   |       |     |     |
| 新設法人の再投資等準備金積立額の損金算入(指定5年間の所得金額を限度) | +   | 再投資した場合の即時償却(再投資等準備金残高を限度)                                      |   |   |                  |                  |                  |                  |                  |                  |      |     |     |      |     |     |        |     |     |        |    |    |      |                  |                  |     |     |    |                                     |   |                            |      |                  |                  |   |   |       |     |     |
| 取得時期                                | 2016年4月～2019年3月末  | 2019年4月～2021年3月末  | +   | 左記開発研究用資産の償却費の10%～30%を税額控除(最大、税額の30%控除)   |                  |                  |                  |                  |                  |                  |      |     |     |      |     |     |        |     |     |        |    |    |      |                  |                  |     |     |    |                                     |   |                            |      |                  |                  |   |   |       |     |     |
| 特別償却率                               | 50%   | 34%   |   |   |                  |                  |                  |                  |                  |                  |      |     |     |      |     |     |        |     |     |        |    |    |      |                  |                  |     |     |    |                                     |   |                            |      |                  |                  |   |   |       |     |     |
| 不動産取得税                              | 課税免除  |   |   |   |                  |                  |                  |                  |                  |                  |      |     |     |      |     |     |        |     |     |        |    |    |      |                  |                  |     |     |    |                                     |   |                            |      |                  |                  |   |   |       |     |     |
| 事業税                                 | 課税免除<br>5年間   |   |   |   |                  |                  |                  |                  |                  |                  |      |     |     |      |     |     |        |     |     |        |    |    |      |                  |                  |     |     |    |                                     |   |                            |      |                  |                  |   |   |       |     |     |
| 適用基準                                | 対象業種  | 製造業、情報サービス業、運輸業、卸売業、専門・技術サービス業ほか(※対象業種は復興産業集積区域によって異なる)         |   |   |                  |                  |                  |                  |                  |                  |      |     |     |      |     |     |        |     |     |        |    |    |      |                  |                  |     |     |    |                                     |   |                            |      |                  |                  |   |   |       |     |     |
|                                     | 取得価額  | 要件なし  |   |   |                  |                  |                  |                  |                  |                  |      |     |     |      |     |     |        |     |     |        |    |    |      |                  |                  |     |     |    |                                     |   |                            |      |                  |                  |   |   |       |     |     |
| 市町村税                                | 固定資産税   | 課税免除<br>5年間   |   |   |                  |                  |                  |                  |                  |                  |      |     |     |      |     |     |        |     |     |        |    |    |      |                  |                  |     |     |    |                                     |   |                            |      |                  |                  |   |   |       |     |     |
|                                     | 適用基準  | 対象業種<br>製造業、情報サービス業、運輸業、卸売業、専門・技術サービス業ほか(※対象業種は復興産業集積区域によって異なる) |   |   |                  |                  |                  |                  |                  |                  |      |     |     |      |     |     |        |     |     |        |    |    |      |                  |                  |     |     |    |                                     |   |                            |      |                  |                  |   |   |       |     |     |
| 取得価額                                | 要件なし  |   |   |   |                  |                  |                  |                  |                  |                  |      |     |     |      |     |     |        |     |     |        |    |    |      |                  |                  |     |     |    |                                     |   |                            |      |                  |                  |   |   |       |     |     |